

最低賃金「目安上乗せ」21県

地方で最低賃金の上乗せ相次ぐ		
	最低賃金	上げ幅
島根	904円	47円(7円)
鳥取	900	46(7)
青森	898	45(6)
大分	899	45(6)
熊本	898	45(6)
秋田	897	44(5)
高知	897	44(5)
宮崎	897	44(5)
鹿児島	897	44(5)
愛媛	897	44(4)
沖縄	896	43(4)
福井	931	43(3)
福島	900	42(2)
茨城	953	42(2)
石川	933	42(2)
千葉	1026	42(1)
栃木	954	41(1)
新潟	931	41(1)
兵庫	1001	41(1)
徳島	896	41(1)
福岡	941	41(1)

(注)15日時点。カッコ内は国との差額

44都道府県の地方審議会の答申を集計した。目安超えの幅でトップは鳥取と島根の7円で、青森と大分、熊本が6円で続く。22年度は3円の上乗せが最高額だった。厚生労働省によると、最低賃金が時間給での換算となるのが、過去になかつたと

いう。目安を下回る答申は現

時点で出ていない。47都道府県の答申は8月中に出そろい、10月から適用される見通しだ。国は地域の経済状態に応じて、引き上げ額の目

2023年度の最低賃金を決める都道府県の審議会で、国の審議会が示した目安に上乗せするケースが広がっている。日本経済新聞の集計では15日時点で21県が上乗せを決めた。鳥取、島根が目安を7円上回るなど地方で異例の上げ幅が目立つ。物価高や人手不足が賃上げ圧力となっている。

鳥取・島根、7円プラス 今年度

地方、人口減で上げ圧力

鳥取・島根、7円プラス 今年度

鳥取・島根、7円プラス 今年度

アップの931円の答申に決まった。

茨城県の大井川和彦知事も6月、労働団体や経済団体と賃上げの機運醸成を目的に初めて意見交換会を開いた。42円の引

き上げで目安を2円上回

出を防いで労働人口を確

保するには、目安に上乗

せた金額で改定すべ

き」として、賛成多数で

決着した。

総務省の住民基本台帳に基づく人口動態調査に

おける人口が改定され

保するには、目安に上乗

せた金額で改定すべ

**最低賃金平均
1002円**

中央最低賃金審議会（厚生労働省の諮問機関）は28日、来年の賃上げの目安を全国平均で時給100円増やすこととした。この方針は、現行の100円に対する方針を維持するもので、実質賃金が1年間で14円増えることになる。政府は賃上げが消費者物価指数（CPI）の伸び率よりも遅くなることを懸念して、対応を検討した。（関根義和）

物価高に対応

費を通じて経済成長につながる。適用は10月1日にならぬ。年間は「できる限り早い」が好循環を期待する。人手不足のサービス業を中心とした雇用に注目が集まっている。また、景気回復によってつながる可能性がある。一方で、年間目標を掲げてきた「土上の日目標」は掲げてこなかった。農林水産省は28日、首相官邸で記者団に「歓迎」し、向ふをめぐらわれぬ」と述べた。

年	最低賃金 (円)
2019年度	400
2020	400
2021	400
2022	400
2023	400

（全国平均） 初の1000円台

最低賃金は伸び続いている
（全国平均） 初の1000円台

この年の差額は約3%で、物価高が収支計算の負担になっ
ていることへの対応だ。

では、実上げ率が平均3%と30年ぶりの高水準だ。
きの激しい生鮮食品除く。審議会でも労使組合が指數が前年同月比で3%上昇した。22年度までにすでに東京、大阪、神奈川の3都県で3%以上の伸びが続いた。労使交渉の結果を踏まえ、一方で厚労省の統計による方針が示された。結果的には賃上げ幅は3%とされ、物価を加味した5月の交渉を下回った。

年度の目安に基づいて、新規賃金は前年同月を0.9%下回り、14ヶ月連続のマイナスだった。

たに埼玉、千葉、愛知、京都在来の5都県で1,000円以上になる。

対象外の公務員などを除くと、日本全体で適用され、最低賃金の適用が始まった。英國の最低賃金は約1,000円超えた。韓国は24年5月で約1,000円にしており、日本もそれに並んでいます。

平均値より高い。

地方中小にも賃上げ機運

30年ぶり高水準、人手不足対応

日銀が政策調整官として注視している企業の資金を巡り、中小企業に対する融資が伸びた。注視するだけでは不十分だった。深刻な手手筋への対応も企業が従事員の待遇改善に動き、中小の資金上げは約30年ぶりの水準となつた。日銀は資金上げを活性形での小額融資の実績を重視しながら、中小の資金上げが持続的なかしない見極めの方針だ。

待遇改善続く 日銀、持続性見極め

**最低賃金
1000円以上へ詰め**

日本の最低賃金は他国より低い	
米国(カリフォルニア州)	2091円
ドイツ	1749円
英國	1733円
フランス	1679円
韓国	1001円
日本	961円

(出所) 日本経済新聞社 23年6月時点

《山野》日本版由新刊社、E34.5月内版

後。次は1500円にする
ればいいという話ではな
く、どう上げていく仕組
みにするかが大事だ」と
語る。政府は夏以降、今後
の最低賃金や賃金水準の
あり方の議論を始める。
国際的な比較で日本が
見劣りする課題もある。
日本総合研究所によると、
33年6月時点ではイン

— 1 —

日経
23.7.2

初任給を引
るベースア
イは厳しさ
向上のため
表したり、企
業の声が
中小が質
益力の低さ
調査による
年1~3月

上げに慎重だった理由は、だいたい財務省の法人企業統制課と、上高線常利税率(期)は資本金10億円以上(期)で、

性目極め

高水準、人手不足対応

水準とみなされた。
背中を押したのが次だ。
日銀が発表したら
期経済観測調査（短観）
小の雇用人員判断D1
なった。雇用判断D1は
「」と答えた企業の割合
の割合を引いた値で人
事ほうとしていくべきとい

大手に比へ人件費や原材料費の上昇を阪神電鉄がいかに遮るかという事情もある。阪神電鉄は年々の販賣額の上昇率と仕入価格の上昇率が並ぶ。階級能力を計算したところ、製造業で大企業が2.0%、中小企業がマイナス0.9%、非製造業は大企業が0.3%、中小がプラスマイナス0.5%となつた。

だが中少が直上に動きにくかつた状況は、徐々に変わりつつある。連合の集計結果によると、23年の賃労使交渉での賃上げ率は平均3.58%、中少も3.23%とそれぞれ約30年ぶりの

中小が賣上げに便乗だつた理由は収益力の低さだ。財務省の法人企業統計調査によると、売上高経営率(23年1月期)は売上金1億円以上の大企業で7・9%だった。一方、1億~10億円の中堅企業が4・8%、一千万~一億円の中小は5・4%だった。新型コロナウイルス禍を経て改善傾向にあるとはいって、いずれも大企業に劣っている。

初任給を引き上げ、基本給を底上げするベースアップに踏み切った。その狙いは厳しさを増す採用市場での競争力を向上のためだという。日銀が6月に公

ぶり高水準、人手不足対

渠運営上、注視している企業の資金を巡ねても、常に機運が広がってきた。深刻な企業不従業員の待遇改善に動き、中小の渠も現を目指しており、中小の渠上げが持続的

付帯改善点、口述
をを目指している。大手
が販賣上に動き流れは
押さずある。(日銀)
け止めがある。
もつとも業種で販賣上
る。経済事が6月に公
の販賣上状況によると
送用機の上昇率が3%
し。運輸・通信は2%

〔資源高の中〕、原材料
転嫁は以前より見られ
販上げに向かた余力も
ただ、「賣」(け)が半・長
かは企業の生産性
との見解を示す。
日銀は販賣の上界を
而上昇するの寺井を

業（マイナス23）を主物価高が長引き、以
嫁しやすくなっている
ると、中小で仕入れ価
答えた企業の割合から
た割合を引いた仕入れ
61となつた一方、販売

水準といた
地方
のもの
不足
り率
の物
だ。日銀が発表した6
期経済観測調査(短觀
小の雇用人員判断D1
なった。雇用判断D1は
割合を示した値で、
まことに伸びていない